

証券コード 9407

平成24年6月11日

株 主 の 皆 様 へ

福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

RKB毎日放送株式会社

取締役社長 永 守 良 孝

「第83回定時株主総会招集ご通知」に関するインターネット開示情報
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

法令および当社定款第17条の規定に基づき、第83回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://rkb.jp>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結計算書類の「連結注記表」

1頁～5頁

(2) 計算書類の「個別注記表」

6頁～9頁

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数
(2) 連結子会社の名称

5 社
株式会社 B C C
株式会社 R K B 映画社
R K B ミューズ株式会社
株式会社 バフ
R K B 興発株式会社

- (3) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社 B C C データほか 4 社
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等（持分に見合う額）がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株式会社 B C C データほか 4 社）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

- (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法（主な耐用年数 15～50 年）

その他の有形固定資産

定率法（主な耐用年数 2～15 年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

② 負ののれんの償却に関する事項

平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、10年で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

未払金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、未払金475百万円（前連結会計年度106百万円）として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	6,155百万円
土地	12,354百万円
計	18,509百万円

長期借入金1,895百万円（うち一年内に返済予定の長期借入金527百万円）の担保に供しております。

なお、上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5百万円を担保（質権）に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

17,698百万円

連結損益計算書に関する注記

特別損失

退職給付費用は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先であるA I J投資顧問の年金資産の毀損部分について引当を実施したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	11,200,000	—	—	11,200,000
合計	11,200,000	—	—	11,200,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日
計					

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 164百万円

②1株当たり配当額 15円

③基準日 平成24年3月31日

④効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	4,802	4,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,734	3,734	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	276	276	0
② その他有価証券	2,548	2,548	—
(4) 未収入金	2,148	2,148	—
(5) 短期借入金	(200)	(200)	—
(6) 未払費用	(1,811)	(1,811)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定分含む）	(1,895)	(1,934)	39

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 短期借入金、ならびに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定分含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額800百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル（土地を含む。）の一部を賃貸に供しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
11,586	12,770

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書（時点修正等を含む）の金額に基づくものであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,326円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 85円73銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法（主な耐用年数15～50年）

その他の有形固定資産

定率法（主な耐用年数6～10年）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建	物	6,155百万円
	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>12,354百万円</u>
		計	18,509百万円

長期借入金 1,895百万円（うち一年内に返済予定の長期借入金
527百万円）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,693百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	23百万円
(2) 短期金銭債務	142百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	203百万円
仕入高	1,665百万円
営業取引以外の取引による取引高	66百万円
受取配当金	8百万円
固定資産購入	57百万円

2. 特別損失

退職給付費用は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先であるA I J投資顧問の年金資産の毀損部分について引当を実施したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および総数 普通株式 229,700株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与（90百万円）、退職給付引当金（1,304百万円）等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金（1,559百万円）、その他有価証券評価差額金（170百万円）であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は200百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容

有形固定資産

主として、RKB放送会館の電話交換設備（工具、器具及び備品）であります。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	3	3	0
工具、器具及び備品	80	71	8
合 計	84	75	8

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内 8百万円

1年超 0百万円

合計 8百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

支払リース料 24百万円

減価償却費相当額 24百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

1年以内 600百万円

1年超 14,000百万円

合計 14,600百万円

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	谷 正明	—	当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	資金の借入 利息の支払	400 0	短期借入金 —	100 —
役員及び その近親者	河内 一友	—	当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	タイムセールス他売上 代理店手数料 番組購入他仕入	242 40 140	売掛金 未払代理店手数料 未払費用	61 10 54
役員及び その近親者	井上 弘	—	当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	タイムセールス他売上 代理店手数料 番組購入他仕入	1,829 309 681	売掛金 未払代理店手数料 未払費用	336 56 74

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入については、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,128円41銭
- 2 株当たり当期純利益 83円17銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。